

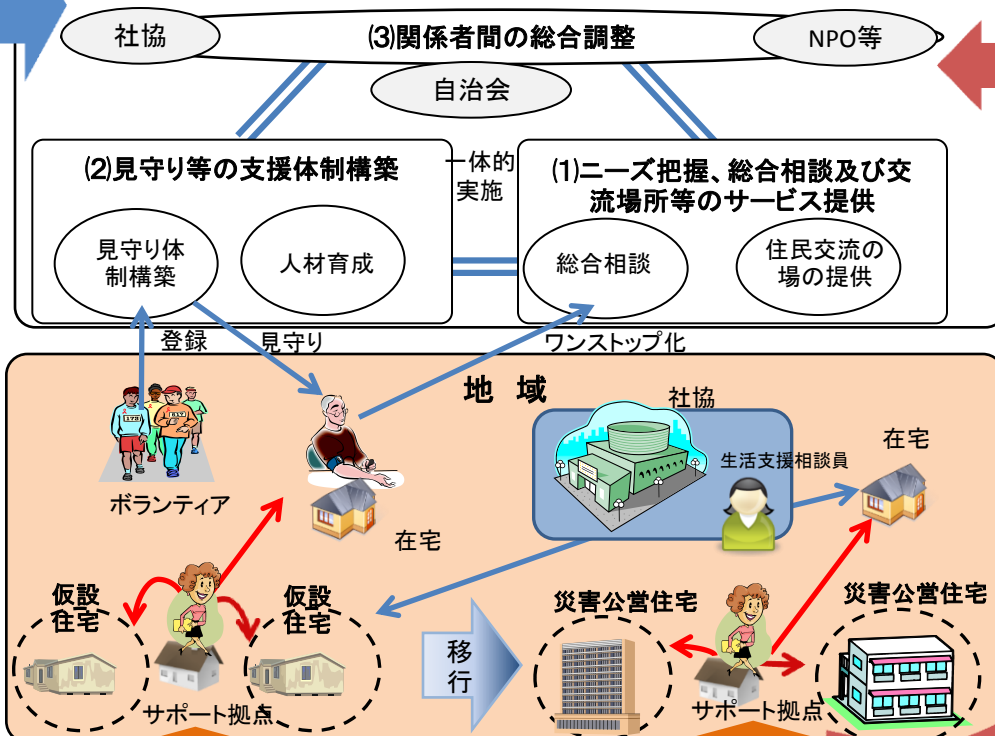
# 平成26年度被災者の見守り・コミュニティ再生に係る支援事業一覧

## 県地域福祉課

### 福祉コミュニティ復興支援事業 【県補助】

- 事業概要**  
◆震災により弱体化した福祉コミュニティの復興を支援  
市町村の総合調整事業(次の(1)～(3))に対する補助  
(1) 地域支援体制の構築(見守り体制等)  
(2) 被災者のニーズ把握及び孤立防止支援  
(3) 関係機関との総合調整【実施必須】
- 事業実施主体等**  
市町村等(民間法人に委託可)
- 対象経費**  
給料、職員手当等、報酬、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、並びに備品購入費
- 補助金額**  
60,000千円/市町村(※補助上限額)
- 事業実施期限**  
平成26年度

## 市町村の総合調整



## 総務省

### 復興支援員制度 【特別交付税】

- 事業概要**  
◆見守りやコミュニティの再構築を担う人材を確保  
被災自治体が被災地内外の人材を、見守りやコミュニティ再構築のために、「復興支援員」として委嘱する経費について、特別交付税の算定対象とするもの。  
※概ね1年以上最長5年
- 事業実施主体等**  
市町村(募集・PR、支援員の雇用、活動の管理等について、NPO等中間支援組織に委託することも可)
- 対象経費**  
①支援員の報酬  
②活動費  
募集・PR経費、住居、活動用車両の借上費、生活必需品の購入、作業道具・消耗品等、活動旅費、研修費、ノートパソコン購入費用、社会保険料等
- 補助金額**  
①支援員の報酬  
地方公共団体が定める額  
②活動費  
必要額
- 事業実施期限**  
—

### 仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業 【県補助】

- 事業概要**  
◆見守り等の拠点の整備、運営  
仮設住宅において高齢者等に対し総合相談支援を行うサポート拠点運営費や整備費を補助
- 事業実施主体** 市町村(民間法人に委託可)
- 対象経費**  
①見守りに係る運営費  
報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費並びに補助金及び交付金  
②見守り拠点施設整備費  
サポートセンター整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費
- 補助金額**  
3の①及び②とも知事が認めた額
- 事業実施期限**  
平成26年度

### 復興住宅ライフサポート事業 【県補助】

- 事業概要**  
◆見守り等の拠点の整備、運営  
災害公営住宅や地域の見守り拠点となるサポートセンターの運営費や整備費を補助
- 事業実施主体** 市町村(民間法人に委託可)
- 対象経費**  
①見守りに係る運営費  
報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費並びに補助金及び交付金  
②見守り拠点施設整備費  
サポートセンター整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費
- 補助金額**  
①見守りに係る運営費: 知事が認めた額/カ所、  
②見守り拠点整備費: 45,000千円/カ所
- 事業実施期限**  
平成26年度

### 被災市町村地域支え合い 体制づくり事業 【県補助】

- 事業概要**  
◆地域での日常的な支え合い活動を推進  
要介護高齢者・障がい者(児)等に対して市町村が実施する専門職種の者による相談や生活支援等に要する経費を補助
- 事業実施主体** 市町村(民間法人に委託可)
- 対象経費**  
報酬、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費並びに補助金及び交付金
- 補助金額**  
知事が認めた額
- 事業実施期限**  
平成26年度